

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 JQ

上場会社名 UTホールディングス株式会社

コード番号 2146 URL <http://www.ut-h.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO

(氏名) 若山 陽一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 社長室長

(氏名) 大籠 清

TEL 03-5447-1710

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	40,694	△21.4	1,793	△57.3	603	△82.6	△10,861	—
20年3月期	51,787	—	4,200	—	3,473	—	1,203	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△51,130.12	—	△159.3	1.5	4.4
20年3月期	5,725.92	5,616.32	9.6	7.4	8.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △16百万円 20年3月期 △21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	30,886	3,308	3.6	5,304.58
20年3月期	47,067	14,685	26.6	58,925.52

(参考) 自己資本 21年3月期 1,127百万円 20年3月期 12,507百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△2,742	858	△997	4,634
20年3月期	3,319	△9,680	12,104	7,611

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	2,690.00	2,690.00	576	47.0	4.6
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,140	△71.8	290	△86.7	145	△90.1	△70	—	△326.49
通期	16,400	△59.7	750	△58.2	450	△25.4	130	—	606.35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 214,399株 20年3月期 214,171株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 1,911株 20年3月期 1,911株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	251	△81.6	△393	—	△973	—	△9,073	—
20年3月期	1,370	—	1,011	—	974	—	1,013	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△42,334.56	—
20年3月期	4,775.80	4,685.20

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	12,805	25.6	3,282	25.6	15,310.98		15,310.98	
20年3月期	23,859	54.7	13,039	54.7	60,883.88		60,883.88	

(参考) 自己資本 21年3月期 3,282百万円 20年3月期 13,039百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が深刻さを増し、昨年秋以降、急速に実体経済の悪化が進みました。このため設備投資の大幅な減少、雇用情勢の悪化、自動車・電機などの大幅な減産などが進み、急速に景気が悪化いたしました。

このような環境の中、当社グループの主要顧客となる半導体・FPD（フラット・パネル・ディスプレイ）関連業界におきましても、需要の低迷と在庫調整圧力を背景に大規模な生産調整が進みました。

このような状況のもと、当社グループは厳格なコストコントロールと既存顧客に対する更なるサービスの向上を図ると共に、国内工場再編および海外への生産拠点の移転に伴う移設サービスの拡充により、収益の確保に努めてまいりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下の通りであります。

1) アウトソーシング事業

アウトソーシング事業におきましては、期前半は、設備投資の増加や生産の増加により堅調に推移しましたが、後半は、半導体・FPD市況の悪化に伴う半導体・FPD各社の過去にない急激な減産により、前年同期に比べ減収減益となりました。しかし、この大幅な売上減少に対応すべく、速やかなコストコントロールを実施したことにより、営業利益、経常利益ともに黒字を確保いたしました。

2) 製造装置事業

製造装置事業におきましては、期前半は、LCD製造装置販売や国内工場の再編に伴う移設サービスの伸張により、堅調に推移しましたが、後半は、急速な設備投資の減少により、前年同期に比べ減収減益となりました。

3) 設計開発事業

設計開発事業（※）におきましては、期前半は、旺盛な顧客ニーズにより計画通り推移し、後半は、開発投資の減少の影響を受けましたが、ほぼ前年同期水準を維持しました。

※当社グループにおいて、設計開発事業は重要なセグメントの一つとして位置づけておりますが、事業の種類別セグメント情報上は、アウトソーシング事業の一事業として取り扱っております。

その結果、当連結会計年度の売上高は40,694百万円（前期比11,092百万円、21.4%の減収）、営業利益1,793百万円（前期比2,407百万円、57.3%の減益）、経常利益603百万円（前期比2,869百万円、82.6%の減益）となりました。また、投資有価証券評価損4,507百万円、投資有価証券売却損4,142百万円等を計上したことにより当期純損失は10,861百万円（前期比12,064百万円の減益）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、アウトソーシング事業においては、請負化や高付加価値化により既存拠点の収益力の向上を図るとともに、当社の請負化のノウハウを積極的に活用し、新規顧客の開拓を行ってまいります。

また、製造装置事業においては、国内工場再編および海外への生産拠点の移転に伴う移設サービスの拡充により、収益の確保に努めてまいります。

設計開発事業においては、受託型業務の比率を高めることにより、売上高の増加、収益力の向上を図ってまいります。

以上により、平成22年3月期の業績予想につきましては、売上高16,400百万円、営業利益750百万円、経常利益450百万円、当期純利益130百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産につきましては、30,886百万円(前年同期16,181百万円減)となりました。これは主に、投資有価証券売却損および評価損計上による投資有価証券の減少10,870百万円によるものであります。

負債につきましては、27,578百万円(前年同期4,803百万円減)となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少2,583百万円及び未払法人税等の減少1,239百万円等によるものであります。

純資産につきましては、3,308百万円(前年同期11,377百万円減)となりました。これは主に、当期純損失10,861百万円計上したことによる利益剰余金の減少11,344百万円によるものであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、4,634百万円(前年同期2,976百万円減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりです。

(営業活動のキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2,742百万円(前年同期は3,319百万円資金の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純損失△11,008百万円、仕入債務の増減額△2,584百万円、投資有価証券評価損4,507百万円、投資有価証券売却損益3,971百万円、貸倒引当金の増減額2,033百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、858百万円(前年同期は9,680百万円資金の使用)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入1,852百万円、貸付金の回収による収入467百万円、貸付けによる支出△1,599百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、997百万円(前年同期は12,104百万円資金の増加)となりました。これは、社債発行による収入6,299百万円、短期借入金を増減額△6,110百万円、配当金の支払額△564百万円、支払手数料の支払額△464百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	3.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	3.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△698.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△11.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。配当政策については、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに業績に応じた配当を基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を定めております。

当期の配当につきましては、大幅な当期純損失を計上した結果、利益剰余金がマイナスになるという不本意な結果となり、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

来期以降につきましては、現状では利益剰余金がマイナスとなっているため利益配当が不可能となっております。当社グループといたしましては、早期の復配を実現するために、グループ一丸となって業績回復に努め、剰余金のマイナスの解消に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜りたく、お願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項につき、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、次のようなものがあります。ただし、当社グループに関するリスクや不確定原因は、以下に限られるものではありませんのでご留意下さい。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別途明記している場合を除き、本決算短信提出日（平成21年5月15日）において当社グループが判断したものであります。

a. グループ共通のリスク

1) 特定の市場への依存について

当社グループの取引先は半導体・FPDメーカーや半導体製造装置メーカーが中心であり、全売上高の約9割を占めております。半導体・FPD分野は世界景気や国内景気の影響を受けやすい傾向があり、継続的な売上が確保できない、あるいは売上が急激に変動する場合があります。

2) 投資有価証券及び関係会社の経営成績や財政状態の悪化等に伴う影響について

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業への進出を目的に、企業買収や資本・業務提携などの戦略的提携を行っています。当社が保有している投資有価証券及び関係会社株式は、これら企業買収や提携により取得した公開株式又は非公開株式です。これらの投資有価証券及び関係会社株式には、企業業績や財政状態の悪化又は個々の企業の属する業界の景気変動や経営環境の変化等による価格の下落リスクが内在しています。すなわち、投資有価証券及び関係会社株式の時価又は実質価額が著しく下落した場合の減損処理の実施により評価損を計上したり、取得価額より低い価額での売却を余技なくされる場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3) のれんの償却について

当社グループは、前記2)「投資有価証券及び関係会社の経営成績や財政状態の悪化等に伴う影響について」に記載のとおり、事業戦略の一環として、企業買収等を行っております。企業買収により子会社化した会社の株式取得に伴い、当社グループの連結貸借対照表に、のれんが計上されることがあり、当連結会計年度末においては、平成19年4月2日に株式移転により子会社化した株式会社エイペックスに関するものを中心に4,725百万円のものを中心としております。のれんの償却につきましては各社の事業内容等の諸事情を勘案して、5年～20年の均等償却を行っております。当社グループは、適用した償却期間にわたってのれんの効果が発現すると考えておりますが、各子会社または今後買収する企業の業績悪化など、その効果が取得時の見積りに基づく期間より早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合、のれん残高について相当の減額を行う必要が生じることがあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4) 平成21年3月末の財政状態について

当社グループは、前記2)「投資有価証券及び関係会社の経営成績や財政状態の悪化等に伴う影響について」に記載のとおり、事業戦略の一環として、企業買収等を行っており、その取得資金源泉の大部分を借入債務に依存しております。平成21年3月末時点での当社グループの有利子負債残高は、19,168百万円であり、そのうち6,300百万円は、平成23年6月2日を償還期限とする転換社債型新株予約権付社債です。現在の金利水準が大きく変動した場合及び株価が行使価格を下回る状態が続き転換社債型新株予約権付社債の行使が進まない状況が継続する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

b. アウトソーシング事業におけるリスク

1) アウトソーシング市場に関して

構内作業業務請負業界は事業主が少なくとも大小合わせて2,000社以上あると推定され、比較的参入障壁が低い業界であります。

また、半導体・FPDメーカーの製造拠点が海外に移転し、国内で生産拠点が減少した場合には、顧客そのものの減少につながり、アウトソーシング事業各社は売上に大きな影響を受ける可能性があります。

2) 「構内作業業務請負」に関するリスク

アウトソーシング事業は、メーカーの工場での生産工程における作業を受託する「構内作業業務請負」を主としており、顧客企業との業務請負契約の付属契約として設備などの賃貸借契約を締結し、その中で請負業務を遂行する際に発生する設備などの破損についての責任を負っております。また、アウトソーシング事業各社は、生産性のリスクや不良品発生リスクも担っております。

なお、業務を遂行する「技術職社員」※が労働災害に見舞われた場合において、その損害についての責任を負っております。

したがって、これらの損害により当社の費用負担が増加した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

※当社グループでは、顧客企業の生産工程に従事する社員を「技術職社員」と呼んでおります。技術職社員の雇用形態には、正社員の他、契約社員も含まれます。

3) 「構内作業業務請負」における業績の変動要因について

「構内作業業務請負」においては、顧客であるメーカーのニーズのひとつとして、労務費の変動費化が挙げられます。すなわち専門性の高い即戦力となる人材の確保ということだけでなく、好不況の影響で生産量が変動することにフレキシブルに対応するための戦略として、当社グループにおけるアウトソーシング事業各社のような「構内作業業務請負」業者への委託が行われると認識しております。

したがって、不況等により顧客であるメーカーが生産量を減少させる場合には、アウトソーシング事業各社との契約業務量も縮小される傾向にあり、また同業他社との価格競争が激化する傾向にあります。

一方で、アウトソーシング事業各社が雇用している技術職社員については、長期雇用を原則としておりますので、当社グループ内での配置転換等が円滑に進まなかった場合には、余剰人員となり、アウトソーシング事業各社の収益を圧迫する可能性があります。

また、アウトソーシング事業各社の契約業務量が急激に増加する場合には、売上高の増加よりも先行して発生する技術職社員の採用費の負担が大きく影響し、期間損益に悪影響を与える可能性があります。

アウトソーシング事業各社ではこれらの変動要因を回避するため、顧客企業とパートナーシップを構築して、長期的かつ安定的な製造業務を請け負うことを目指しております。

4) 技術職社員とその雇用について

アウトソーシング事業各社の受託した業務を遂行するのは、「技術職社員」であります。当社グループにおけるアウトソーシング事業各社の技術職社員は、長期雇用を基本としております。

アウトソーシング事業各社では受託した業務において、経験ある社員が組織化して指揮命令系統を確立し、チーム単位で業務を遂行する場合がほとんどであります。経験やスキルが不足している場合には、受入研修やOJTなどにより技術職社員の技能を向上させております。欠員などが発生した場合は、他の部署で雇用している技術職社員を配置転換させるか、あるいは新たに採用を行っております。技術職社員の雇用に関しては、次のような特性があります。

①技術職社員の採用に当たっては、労働市場の状況により、アウトソーシング事業各社が必要とする技術職社員の確保が難しい可能性があります。

②人材流動化による技術職社員の定着率の低下により、採用費が増加する可能性があります。

③平成12年以降若年層を中心に労働人口が減少傾向にあります。アウトソーシング事業における中核企業である日本エイム株式会社の技術職社員の平均年齢は32.3歳(平成21年3月31日現在)の若年層であり、労働人口の減少により、人材の確保が困難になる可能性があります。

④アウトソーシング事業各社は地元採用を基本としており、採用環境の悪化等により地元採用が困難になった場合、他の地域で採用を行うため移転費用が発生し、売上総利益率が低下する可能性があります。

平成21年3月31日現在の技術職社員数は3,139名、顧客企業の生産調整や稼働停止に伴う解約により前年同期と比較して2,812名減少しております。顧客企業の生産が拡大し、アウトソーシングの需要が回復する局面において、上記の理由により人材の確保が充分に出来ない場合もしくは採用費をはじめとする費用が先行して発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 製造装置事業におけるリスク

1) 商品在庫保有リスクと商品の安定供給について

中古半導体製造装置の仲介による販売の場合には必ずしも製造装置事業各社が商品（中古半導体製造装置）在庫を保有する必要はありませんが、事業機会を増大させるため、自社で商品在庫を保有することも行っており、これらの商品在庫が半導体市況の低迷や技術革新による陳腐化などの理由から販売出来なかった場合、商品在庫が滞留し、評価損を計上するリスクがあります。特に、中古装置販売事業における中核企業である株式会社エイペックスでは、平成20年3月期より在庫装置の評価損計上のルールを、時価評価に変更しており、市況の影響を強く受けるようになっております。同社では顧客動向と顧客ニーズを可能なかぎり事前に把握することにより、顧客需要に対して的確、迅速に 대응する在庫を保有すると同時にリスクの少ない適正商品在庫を保つことを基本方針としております。

平成21年3月31日現在の中古半導体製造装置の在庫残高は、3,418百万円（販売先が確定している在庫残高238百万円を除く）あり、加えて提携先であるBBEM（Babcock&Brown Electronics Management）との共同仕入れによる権利所有分707百万円を有しております。また、当連結会計年度において、226百万円の在庫評価損を計上いたしました。株式会社エイペックスでは、自社での在庫仕入とともにBBEMとの共同仕入を進めるなどにより在庫リスクを低減するように努めておりますが、同社の保有する商品在庫が長期的に滞留し、在庫評価損を計上した場合、もしくは、装置供給側の事情によって、中古半導体製造装置の商品確保が困難となった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2) 海外売上高の増加について

製造装置事業においては、顧客企業の海外進出や中国を中心とするアジア市場の成長により、海外売上高が増加しております。特に現在、株式会社エイペックスが中心となって進めております移設サービスにつきましては、中国市場が主要なマーケットとなることが見込まれております。平成21年3月期の製造装置事業における海外売上高は8,287百万円と同事業の売上高の47%を占めております。また、海外売上高の39%が中国向けの売上となっております。

海外売上高の増加に伴う為替変動リスクの発生に加え、社会インフラの未整備、経済動向の不確実性、文化の相違、販売代金の回収遅延、現地における労使関係等中国特有のリスクが発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3) 「外国為替及び外国貿易法」に関する規制について

製造装置事業各社の取り扱う半導体・FPD製造装置は、「輸出貿易管理令」で定める『武器』または『主要供給国間で合意した軍事用途にも転用可能な高度技術汎用品』に指定される場合が多く、輸出に関しては装置の該当・非該当の判断、用途の確認、需要者の確認など厳重に管理しております。しかしながら、製造装置事業各社が事前に予期しなかった事態の発生などにより何らかの法的責任を負うこととなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 人材の確保及び育成について

製造装置事業の背景となっている半導体並びに半導体製造装置の業界は、技術革新の進捗がもっとも激しい分野であります。このために、製造装置事業各社は事業拡大に応じて、半導体・FPD製造設備に関する専門知識並びにグローバルな営業力を有する優秀な人材を適時に確保し、育成して行くことが経営上重要と考えております。しかしながら、製造装置事業において必要とされる専門知識、技術を有する業界での人材の需要は極めて高く、必要な人員の確保が計画通り進まない、あるいは人員確保のため計画を大きく上回るコストが生じる可能性があります。このような状況が生じた場合には、製造装置事業各社の事業展開及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

[事業の内容]

当社グループは、当社及び子会社16社、持分法適用関連会社4社により構成されています。当社グループは、国内外の半導体・FPDメーカーに対して、構内作業業務請負サービスを提供する「アウトソーシング事業」、新品及び中古製造装置・装置ユニットを製造・売買する「製造装置事業」、デバイス設計（デザイン）サービスを提供する「設計開発事業」の3つの事業を柱とし、またそれらサービスを一括した、ワンストップ型トータルソリューションサービスを展開しております。

当社は、グループ全体の戦略及び企画の立案並びに各事業会社の統括管理を主たる業務としております。また、当社は、グループ全体が経営効率の向上と事業分野・機能面における特色・強みを発揮することを実現し、経営理念に基づいた企業価値最大化を実現するために、以下の機能を担っております。

- ① グループの経営資源を有効活用し、シナジー効果を最大限に発揮するために必要なグループ経営戦略の企画・立案・推進機能
- ② グループ全体の資本政策、財務戦略等の企画・立案機能
- ③ グループ企業の業務執行の管理、統括、監査及びモニタリングに関する機能
- ④ グループ全体の人事戦略に関する機能
- ⑤ グループ全体の営業企画及び商品・サービス戦略に関する機能
- ⑥ グループ全体のコンプライアンス・リスク管理に関する機能
- ⑦ グループ代表会社としての広報・公告・IR戦略に関する機能

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。

(1) アウトソーシング事業

国内メーカーの構内作業業務の請負を行っており、主要顧客は国内半導体メーカーであります。

当社連結子会社の日本エイム株式会社と株式会社ファイナステージが構内作業業務の請負を行っております。

また、株式会社グローバル・ファイン・テックは、半導体製造工程における技術者の派遣業務、技術サービス受託業務、装置メーカーのオンコールサービスの一括受託、生産技術の向上及びコストダウンのためのサービスツールの開発販売、受託業務を行っております。

(2) 製造装置事業

中古半導体・FPD製造装置の売買やレトロフィット(旧型装置の改造)、リファービッシュ(旧型装置の改修)、それら装置の移設・立上げ・保守の技術サービスを提供する中古装置販売事業と、半導体・FPD製造装置の製造及び販売を行う装置製造・販売事業を行っており、主要顧客は国内外の半導体・FPDメーカーであります。

中古装置販売事業につきましては、当社連結子会社の株式会社エイパックスとApex Semiconductor, Inc.において中古製造装置の売買やレトロフィット、リファービッシュ、装置の移設等の技術サービスの提供を行っており、持分法適用関連会社である株式会社NSTジャパンと株式会社セミコンダクタツールジャパンは特に技術サービスの提供に注力しております。また、株式会社エイパックス・アドバンスト・テクノロジーでは、プローブカード（※半導体パターンが設計どおりに出来上がっているかを検査する治具）の製造及び販売を行っております。

装置製造・販売事業につきましては、当社子会社のマイクロ技研株式会社及び持分法適用関連会社である株式会社ウイーンズと全協化成工業株式会社が半導体・FPD製造装置の開発・製造・販売を行っております。

(3) 設計開発事業※

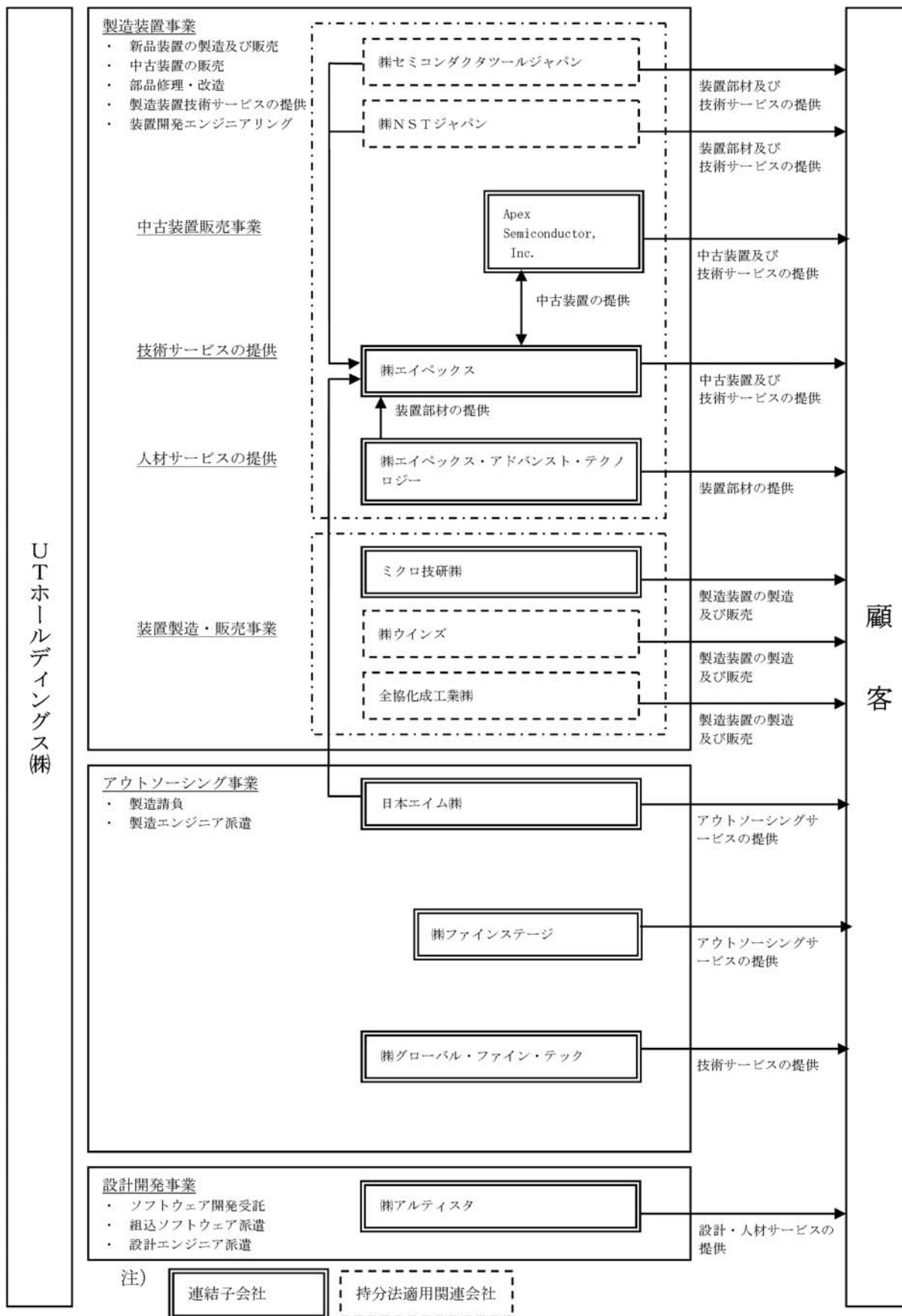
主に半導体デバイスの設計・デザイン請負や設計エンジニアの労働者派遣事業などを行っており、主要顧客は国内半導体メーカーであります。

当社連結子会社の株式会社アルティスタが、デバイス設計請負及び設計エンジニアの労働者派遣事業等を行っております。

※当社グループにおいて、設計開発事業は重要なセグメントの一つとして位置づけておりますが、事業の種類別セグメント情報上は、アウトソーシング事業の一事業として取り扱っております。

当社グループの事業系統図を示すと以下のとおりであります。

[事業系統図]



「関係会社の状況」

名称	住所	資本金 (千円)	主な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容	注記 番号
(連結子会社)						
日本エイム株式会社	東京都品川区	509,346	アウトソーシング事業	100.0	役員の兼任 3名	3 5 6
株式会社エイペックス	東京都渋谷区	1,513,409	製造装置事業	100.0	役員の兼任 1名	3 5 6
マイクロ技研株式会社	東京都中央区	277,010	製造装置事業	40.1 (40.1)	役員の兼任 2名	4 5 6
株式会社アルティスタ	横浜市中区	45,000	アウトソーシング事業	84.2 (84.2)	-	-
株式会社エイペックス・アドバンスド・テクノロジー	東京都府中市	175,500	製造装置事業	100.0 (100.0)	-	7
Apex Semiconductor, Inc.	韓国	62,500 千韓国ウォン	製造装置事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名	7
株式会社グローバル・ファイン・テック	東京都品川区	30,000	アウトソーシング事業	100.0	役員の兼任 1名	7
株式会社 ファインステージ	宮城県仙台市	15,000	アウトソーシング事業	100.0 (100.0)	-	
(持分法適用関連会社)					-	-
株式会社ウインズ	山梨県甲府市	353,187	製造装置事業	20.9 (20.9)	-	-
株式会社セミコンダクタツールジャパン	栃木県那須郡	20,000	製造装置事業	39.0 (39.0)	-	-
株式会社NSTジャパン	京都府亀岡市	20,000	製造装置事業	39.0 (39.0)	-	-
全協化成工業株式会社	東京都北区	50,000	製造装置事業	40.0 (40.0)	-	-

- (注) 1. 「主な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3. 当社は、日本エイム株式会社及び株式会社エイペックスに対して、経営指導を行っております。
4. 議決権の割合は100分の50以下であります。議決権行使同意書の差入により連結子会社としております。
5. 特定子会社に該当しております。

6. 売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

日本エイム株式会社

(1) 売上高	21,909百万円
(2) 経常利益	1,815百万円
(3) 当期純利益	772百万円
(4) 純資産額	2,037百万円
(5) 総資産額	8,663百万円

株式会社エイペックス

(1) 売上高	7,945百万円
(2) 経常利益	393百万円
(3) 当期純利益	△649百万円
(4) 純資産額	3,226百万円
(5) 総資産額	9,321百万円

マイクロ技研株式会社

(1) 売上高	9,175百万円
(2) 経常利益	135百万円
(3) 当期純利益	73百万円
(4) 純資産額	3,569百万円
(5) 総資産額	11,338百万円

7. 債務超過会社で、債務超過の額は、平成21年3月末時点で次のようになっております。

株式会社エイペックス・アドバンスト・テクノロジー	48,239千円
Apex Semiconductor, Inc.	408,737千円
株式会社グローバル・ファイン・テック	49,516千円

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「UTグループは、テクノロジーとチームワークによって顧客の生産効率の向上をサポートし、世界の先端産業の発展に貢献します。」というグループミッションのもと、最先端の製造現場を支える総合的なソリューションをワンストップで提供する世界で唯一の存在として、顧客の「生産効率向上」「コストダウン」を強力に支援し、世界のものづくりに貢献して行くことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標につきましては、平成20年3月期から平成22年3月期の経営目標として、「一株当たり利益成長率30%以上(3ヵ年平均)」と定めております。

「一株当たり利益成長率」を経営指標として採用した理由につきましては、株主重視の観点から投資効率と密接な関係があり、株主価値を数値的に判断できるためであります。

また、この数値を実現するためには、より効率的な経営を行うことが重要であると考え、「売上総利益率」や「売上高経常利益率」も重視してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年8月19日に、平成20年3月期から平成24年3月期を対象とした「UTグループ新中期経営計画」を発表しました。当計画における骨子は以下のとおりであります。

1) アウトソーシング事業での新たなニーズの取り組み

UTグループとしては、コンプライアンスに対応した製造請負を推進することに加え、サービスの高度化に伴うより高度な顧客ニーズに対応し、コストダウンテクノロジーサービスを提供していきます。

2) 高付加価値化

内部人材のキャリアアップにより、半導体製造装置の定期メンテナンス、故障対応、半導体製造プロセスにおける分析等を中心とした高付加価値サービスを拡充します。幅広い半導体製造工程に携わっている事業基盤を活かし、きめ細かいサービスの提供によって顧客ニーズに対応していきます。

3) 戦略人事交流の促進

UTグループ内子会社間のキャリアアップを促進し、人材の付加価値を向上する戦略的人事交流を加速させます。社員のキャリアアップをサポートし、社員が成長を実感できるキャリアの提供に努めます。これにより、UTグループの求心力が高まり、結果として顧客に対してより永続的にサービスを提供することが可能となると考えます。顧客からも社員からも選ばれる企業グループの形成を目指します。

4) 新規コストダウンビジネス拡充

半導体デバイスメーカー及び半導体製造装置メーカーに対して、パーツ供給、歩留まり率改善等のコストダウンソリューション事業を拡充していきます。

5) 技術サービスの拡充

日本は、世界的に見て旧世代の製造ラインが数多く存在し、今後5年程度で、メーカーの保証期間が終わる製造装置の数は大幅に増加し、これらの製造装置に対するメンテナンス及びパーツ供給の需要が大きく増加すると予想されます。また、これらの製造装置が中古装置として国内外に売買されることがますます多くなると予想されます。このような環境下で今後増大する移設サービス、メンテナンス、改造等の技術サービスニーズに対応するため、高い技術力を保持したエンジニアの内製化を積極的に図り、日本の半導体技術サービス分野におけるサードパーティとしてNo. 1のポジションの確立を目指します。

6) 半導体中古製造装置の在庫を持たないビジネスへの転換

半導体中古製造装置の市場が拡大する中、大手金融グループの参加が増加する等、競争が激化しております。そのような競争環境を鑑みて、半導体中古製造装置の売買については、在庫を持たないビジネスにシフトし、半導体中古製造装置の在庫を圧縮することで、バランスシートのスリム化を図ります。

7) アジア地域における事業を拡大

アジア地域においては今後大きく半導体製造額が増加し、日本からの中古製造装置の移設ニーズが拡大すると共に、これらの中古製造装置に対する各種技術サービスについても需要が拡大すると予想されます。UTグループは、アジア地域の企業との提携等を通じて、半導体製造装置関連産業におけるコストダウンテクノロジーの提供を中心としたアウトソーシングサービス事業を拡大していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業面に関する対処すべき課題は以下のとおりであります。

a. 人材の確保

我が国では、平成12年以降若年層を中心に労働人口が減少する傾向にあります。また、派遣法の規制強化の動きに伴い全国的にメーカーによる直接採用が拡大しております。当社グループのアウトソーシング事業に従事する技術職社員は若年層が大多数であり、これら傾向の影響を受けやすいと言えます。よって、今後中長期的には、技術職社員の採用は困難となる可能性があります。

このような環境の中、当社グループは人材採用活動において、多ブランドによる採用戦略や地方採用の強化等を行うと同時に、「社員から支持される会社」となるべく、社員のキャリアパス構築の支援をはじめとした、様々なライフプラン支援制度を充実する等、人材の確保に取り組んでおります。

b. 技術サービス力の強化

近年、中古半導体製造装置売買市場において8インチラインの製造装置が主流となるに連れ、購入に伴う解体・リファービッシュ・据付・定期メンテナンス等の技術サービスのニーズが益々高まってきております。特に特定の装置に関しては、技術サービスの有無が顧客の中古装置購入を決定する重要な要因となっており、技術サービスの充実が当社グループの中古製造装置事業の成長にとって必要不可欠となっております。

このような環境の中、当社グループ内において、会社の垣根を越えたキャリアアップ制度を確立することによって、技術者の育成・拡充に取り組んでおります。

c. 請負化の推進

2006年に改正された労働者派遣法により、製造分野における派遣期限が1年から3年に延長されました。その際に増加した派遣契約が2009年に一斉に期限を迎え、派遣契約の解除か直接雇用の切り替えか請負化の切り替えが求められております。

このような環境の中、当社グループ内において、コンプライアンスを遵守した請負体制の構築を推進すると共に、顧客満足と競争優位性を備えた「最強の現場」作りに取り組んでおります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,611,348	4,634,783
受取手形及び売掛金	※2 10,258,353	※5 6,171,477
たな卸資産	4,230,392	—
商品及び製品	—	6,232,897
仕掛品	—	276,592
原材料及び貯蔵品	—	106,092
繰延税金資産	453,443	540,797
その他	2,086,667	1,637,008
貸倒引当金	△50,724	△165,875
流動資産合計	24,589,482	19,433,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,745,033	1,812,656
減価償却累計額	△528,788	△610,986
建物及び構築物 (純額)	1,216,244	1,201,669
土地	1,008,425	946,054
その他	904,732	646,159
減価償却累計額	△345,889	△417,465
その他 (純額)	558,842	228,693
有形固定資産合計	2,783,512	2,376,417
無形固定資産		
のれん	5,058,837	4,725,858
その他	370,862	300,021
無形固定資産合計	5,429,700	5,025,880
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 11,513,026	※1 642,727
役員に対する長期貸付金	—	1,240,000
長期貸付金	—	843,841
繰延税金資産	228,211	864,974
その他	2,497,515	2,343,165
貸倒引当金	—	△1,899,036
投資その他の資産合計	14,238,753	4,035,673
固定資産合計	22,451,965	11,437,971
繰延資産		
株式交付費	19,454	9,727
その他	6,400	4,800
繰延資産合計	25,854	14,527
資産合計	47,067,302	30,886,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 6,411,255	※5 3,828,059
短期借入金	18,979,000	12,868,706
未払費用	1,578,705	972,484
未払法人税等	1,317,598	78,462
未払消費税等	417,158	39,688
賞与引当金	148,506	61,000
製品保証引当金	50,000	32,000
受注損失引当金	34,200	—
前受金	1,919,803	2,300,937
繰延税金負債	—	144,833
その他	933,400	476,357
流動負債合計	31,789,627	20,802,528
固定負債		
社債	—	6,300,000
退職給付引当金	69,689	77,846
役員退職慰労引当金	206,645	217,429
負ののれん	152,976	144,924
その他	162,867	35,395
固定負債合計	592,179	6,775,596
負債合計	32,381,806	27,578,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,057,770	2,061,194
資本剰余金	8,433,643	8,437,067
利益剰余金	2,378,911	△8,965,562
自己株式	△447,734	△447,734
株主資本合計	12,422,591	1,084,965
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102,506	△24,621
為替換算調整勘定	△17,566	66,816
評価・換算差額等合計	84,939	42,194
少数株主持分	2,177,965	2,180,988
純資産合計	14,685,495	3,308,148
負債純資産合計	47,067,302	30,886,273

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	51,787,207	40,694,518
売上原価	42,689,780	※1 33,984,376
売上総利益	9,097,427	6,710,142
販売費及び一般管理費		
役員報酬	379,536	376,107
給与及び賞与	1,695,027	1,735,761
賞与引当金繰入額	82,311	16,316
役員退職慰労引当金繰入額	31,372	33,900
福利厚生費	335,806	321,058
採用関連費	327,626	149,264
減価償却費	201,260	256,000
のれん償却額	267,059	276,623
製品保証引当金繰入額	13,000	—
受注損失引当金繰入額	34,200	—
その他	1,529,799	1,751,970
販売費及び一般管理費合計	4,897,000	4,917,003
営業利益	4,200,426	1,793,139
営業外収益		
受取利息	19,259	31,827
受取配当金	—	28,076
賃貸料収入	20,672	21,736
匿名組合投資利益	95,822	—
その他	123,675	37,678
営業外収益合計	259,430	119,318
営業外費用		
支払利息	120,517	259,684
為替差損	766,774	507,320
持分法による投資損失	21,015	16,912
支払手数料	—	469,224
その他	78,305	55,394
営業外費用合計	986,612	1,308,535
経常利益	3,473,244	603,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	18,333	10,096
投資有価証券売却益	12,644	170,920
前期損益修正益	—	※2 97,765
受取和解金	—	95,729
その他	—	48,495
特別利益合計	30,978	423,007
特別損失		
前期損益修正損	※3 5,508	—
投資有価証券売却損	—	4,142,028
投資有価証券評価損	9,941	4,507,070
本社移転費用	※4 28,257	—
貸倒引当金繰入額	—	2,046,665
のれん償却額	—	※5 113,734
持分法投資損失	—	※6 117,045
その他	1,770	1,109,228
特別損失合計	45,478	12,035,772
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,458,743	△11,008,842
法人税、住民税及び事業税	2,088,598	385,234
法人税等調整額	△398,669	△569,612
法人税等合計	1,689,928	△184,377
少数株主利益	565,222	36,799
当期純利益又は当期純損失(△)	1,203,593	△10,861,263

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	—	2,057,770
当期変動額		
株式移転に伴う増減額	2,000,000	—
新株の発行	57,770	3,423
当期変動額合計	2,057,770	3,423
当期末残高	2,057,770	2,061,194
資本剰余金		
前期末残高	—	8,433,643
当期変動額		
株式移転に伴う増減額	8,375,873	—
新株の発行	57,770	3,423
当期変動額合計	8,433,643	3,423
当期末残高	8,433,643	8,437,067
利益剰余金		
前期末残高	—	2,378,911
当期変動額		
株式移転に伴う増減額	1,473,894	—
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の増減額	—	20,557
剰余金の配当	△296,445	△570,979
連結除外に伴う利益剰余金の増減額	△2,132	67,211
当期純利益又は当期純損失(△)	1,203,593	△10,861,263
当期変動額合計	2,378,911	△11,344,473
当期末残高	2,378,911	△8,965,562
自己株式		
前期末残高	—	△447,734
当期変動額		
株式移転に伴う増減額	△447,734	—
当期変動額合計	△447,734	—
当期末残高	△447,734	△447,734
株主資本合計		
前期末残高	—	12,422,591
当期変動額		
株式移転に伴う増減額	11,402,034	—
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の増減額	—	20,557
新株の発行	115,541	6,847
剰余金の配当	△296,445	△570,979
連結除外に伴う利益剰余金の増減額	△2,132	67,211
当期純利益又は当期純損失(△)	1,203,593	△10,861,263
当期変動額合計	12,422,591	△11,337,626
当期末残高	12,422,591	1,084,965

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	102,506
当期変動額		
株式移転に伴う増減額	△1,316	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,822	△127,127
当期変動額合計	102,506	△127,127
当期末残高	102,506	△24,621
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	△17,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,566	84,382
当期変動額合計	△17,566	84,382
当期末残高	△17,566	66,816
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	84,939
当期変動額		
株式移転に伴う増減額	△1,316	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,256	△42,744
当期変動額合計	84,939	△42,744
当期末残高	84,939	42,194
少数株主持分		
前期末残高	—	2,177,965
当期変動額		
株式移転に伴う増減額	14,626	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,163,338	3,023
当期変動額合計	2,177,965	3,023
当期末残高	2,177,965	2,180,988
純資産合計		
前期末残高	—	14,685,495
当期変動額		
株式移転に伴う増減額	11,415,343	—
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の増減額	—	20,557
新株の発行	115,541	6,847
剰余金の配当	△296,445	△570,979
連結除外に伴う利益剰余金の増減額	△2,132	67,211
当期純利益又は当期純損失（△）	1,203,593	△10,861,263
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,249,595	△39,721
当期変動額合計	14,685,495	△11,377,347
当期末残高	14,685,495	3,308,148

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,458,743	△11,008,842
減価償却費	275,320	439,798
のれん償却額	267,059	390,357
負ののれん償却額	△8,051	△8,051
創立費償却額	1,600	1,600
株式交付費償却額	11,208	10,096
自己新株予約権消却損	—	138,000
支払手数料	—	469,224
上場関連費用	7,835	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28,734	2,033,991
賞与引当金の増減額(△は減少)	32,106	△89,006
製品保証引当金の増減額(△は減少)	13,000	△18,000
受注損失引当金の増減額(△は減少)	34,200	△34,200
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	31,893	10,783
受取利息及び受取配当金	△23,833	△59,904
支払利息	120,517	259,684
和解金	—	△95,729
匿名組合投資損益(△は益)	△95,822	256,455
投資有価証券評価損益(△は益)	9,941	4,507,070
投資有価証券売却損益(△は益)	△12,644	3,971,107
子会社株式評価損	—	28,140
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△35,976
為替差損益(△は益)	348,169	525,556
持分法による投資損益(△は益)	21,015	133,957
持分変動損益(△は益)	—	2,087
固定資産除却損	583	911
本社移転費用	28,257	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	32,494
売上債権の増減額(△は増加)	1,460,822	3,579,741
前払費用の増減額(△は増加)	15,519	87,803
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,903,008	△2,312,704
長期預け金の増加額(△)又は減少額	△354,532	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△463,072	△2,584,557
未払消費税等の増減額(△は減少)	△40,515	△673,722
未払費用の増減額(△は減少)	△303,209	△666,572
預り金の増減額(△は減少)	△229,080	△324,416
前受金の増減額(△は減少)	△1,148,094	382,145
その他	△505,625	△63,576
小計	5,827,586	△714,252
利息及び配当金の受取額	50,749	49,621
利息の支払額	△142,843	△236,127
法人税等の支払額	△2,408,149	△1,937,734
創立費の支払による支出	△8,000	—
和解金の収入額	—	95,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,319,342	△2,742,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	305,000
有形固定資産の取得による支出	△425,874	△234,877
有形固定資産の売却による収入	—	28,088
無形固定資産の取得による支出	△22,008	△19,830
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得に係る収入	※2 1,255,130	—
営業譲受による支出	—	△44,100
投資有価証券の取得による支出	△10,537,307	△7,914
投資有価証券の売却による収入	162,948	1,852,456
投資有価証券の償還による収入	—	45,000
子会社株式の取得による支出	△19,500	△10,000
子会社株式の売却による収入	—	2,269
非連結子会社の減資に伴う配当金の受取額	—	29,000
関係会社株式の売却による収入	53,400	95,915
貸付けによる支出	△2,276,693	△1,599,434
貸付金の回収による収入	2,186,527	467,847
差入保証金の純増加額 (△) 又は純減少額	△37,405	17,573
その他	△19,706	△68,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,680,491	858,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,400,000	△6,110,294
長期未払金の返済による支出	△1,476	△1,476
社債の発行による収入	—	6,299,728
株式の発行による収入	114,060	6,478
新株予約権の発行による収入	—	12,000
新株予約権の取得による支出	—	△150,000
支払手数料の支出	—	△464,973
上場関連費用の支出	△7,835	—
株式移転に伴う株式交付費の支出	△29,181	—
株式移転完全子会社の旧株主に対する配当金の支払額	△296,445	—
新規連結子会社の旧株主に対する配当金の支払額	△74,358	—
配当金の支払額	—	△564,310
少数株主への配当金の支払額	—	△24,901
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,104,763	△997,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	△83,551	△155,280
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,660,063	△3,037,586
現金及び現金同等物の期首残高	1,969,493	※1 7,611,348
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	61,022
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△18,208	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,611,348	※1 4,634,783

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 日本エイム(株) (株)アルティスタ (株)エイベックス Apex Semiconductor, Inc. (株)エイベックス・アドバンスト・テクノロジー マイクロ技研(株) (株)グローバル・ファイン・テック なお、(株)グローバル・ファイン・テックについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、マイクロ技研(株)は、決算日変更により、当連結会計年度の月数が11ヶ月となっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 FPDソリューションズ(株) グラビティ(株) (株)ファインステージ Micro Engineering Korea, Ltd. Micro Engineering China, Ltd. Micro Engineering Taiwan, Ltd. J. E. M. T Sdn. Bhd. 他2社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 日本エイム(株) (株)アルティスタ (株)エイベックス Apex Semiconductor, Inc. (株)エイベックス・アドバンスト・テクノロジー マイクロ技研(株) (株)グローバル・ファイン・テック (株)ファインステージ なお、(株)ファインステージについては、当連結会計年度において重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ハートフルエイム(株) グラビティ(株) Micro Engineering Korea, Ltd. Micro Engineering China, Ltd. Micro Engineering Taiwan, Ltd. J. E. M. T Sdn. Bhd. 他2社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 6社 関連会社の名称 松下エクセルプロダクツ(株) (株)ウインズ (株)NSTジャパン Q T Technology Pte. Ltd. (株)セミコンダクタツールジャパン 全協化成工業(株) なお、(株)ゼクウは平成19年12月26日に株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 FPDソリューションズ(株) グラビティ(株) (株)ファインステージ Micro Engineering Korea, Ltd. Micro Engineering China, Ltd. Micro Engineering Taiwan, Ltd. J. E. M. T Sdn. Bhd. 他2社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 4社 関連会社の名称 (株)ウインズ (株)NSTジャパン (株)セミコンダクタツールジャパン 全協化成工業(株) なお、パナソニックエクセルプロダクツ(株)(旧松下エクセルプロダクツ(株))は、平成20年10月31日に当社の連結子会社である日本エイム(株)が所有する全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。 Q T Technology Pte. Ltd. は、当社の連結子会社である(株)エイベックスが所有する株式の保有比率が減少したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 ハートフルエイム(株) グラビティ(株) Micro Engineering Korea, Ltd. Micro Engineering China, Ltd. Micro Engineering Taiwan, Ltd. J. E. M. T Sdn. Bhd. 他2社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3)他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにも関わらず関連会社としなかった当該会社等の名称 グッドウィル・グループ (株) (関連会社としなかった理由) 平成20年5月2日の取締役会において、グッドウィル・グループ株式会社の議決権を平成20年3月31日時点で30.39%を所有しているが、財務及び営業又は事業の決定に影響を及ぼすことは基本的になく、及ぼしたとしても、持分法適用要件を充足しているのは一時的であると決議いたしましたためであります。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) ————</p> <p>(4) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>マイクロ技研㈱の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品 個別法による原価法</p> <p>製品、仕掛品、原材料 主として、個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 製品、仕掛品、原材料 主として、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ351,355千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、在外連結子会社については、主に定額法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっております。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した資産の残存簿価については、償却限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>イ 創立費 効果の及ぶ期間(5年)にわたって定額法により償却しております。</p> <p>ロ 株式交付費 原則として、支出時に全額費用として処理しております。ただし、企業規模の拡大のためにする財務活動(組織再編の対価として株式を交付する場合を含む。)に係る株式交付費については、繰延資産に計上し、効果の及ぶ期間(3年)にわたって定額法により償却しております。</p>	<p>イ 創立費 同左</p> <p>ロ 株式交付費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>ハ 製品保証引当金 製品納入後の保証期間におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく、発生見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注のうち、発生する原価の見積り額が受注を超過する可能性が高いものについて損失見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 製品保証引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ヘ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段 為替予約取引 先渡取引</p> <p>③ヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建取引、投資有価証券に係る予定取引</p> <p>④ヘッジ方針 為替変動リスク デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。 株価変動リスク デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、取得予定である投資有価証券に係る株価変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。</p> <p>⑤ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p>	
(8) レバレッジド・リースの会計処理	レバレッジド・リースに係る匿名組合契約に関して、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により、当期に属する匿名組合投資損益として処理しております。	同左
(9) 収益及び費用の計上基準	割賦販売取引の会計処理 商品の引渡し時に販売価額及び割賦受取利息の総額を売上高に計上しております。なお、回収期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益を繰延経理しております。	割賦販売取引の会計処理 同左
(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、原則として発生年度以降20年間の均等償却を行っております。ただし、金額的重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,716,983千円、396,428千円、116,980千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 640,108千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p> 売掛金 96,983千円</p> <p>担保付債務</p> <p> 買掛金 52,624千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p> 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p> (株)エイベックス・アドバンスト・テクノロジー 260,000千円</p> <p> QT Technology Pte.Ltd. 239,255千円</p> <p style="text-align: center;">(2,388千USドル)</p> <p>4 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p> 当座貸越契約 17,270,000千円</p> <p> 借入実行残高 12,409,000千円</p> <p style="text-align: right;">差引額 4,861,000千円</p> <p>※5 _____</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 363,380千円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 偶発債務</p> <p> 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p> (株)エイベックス・アドバンスト・テクノロジー 266,406千円</p> <p>4 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p> 当座貸越契約 12,786,700千円</p> <p> 借入実行残高 10,171,703千円</p> <p style="text-align: right;">差引額 2,614,997千円</p> <p>※5 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p> なお、当連結会計年度末日においては、連結子会社の決算日が金融機関の末日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p> 受取手形 4,736千円</p> <p> 支払手形 420,545千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1	※1 売上原価には、次の収益性の低下に伴う簿価切下げによるたな卸資産評価損が含まれております。 351,355千円
※2	※2 前期損益修正益の主な内訳は次の通りであります。 償却債権回収益 79,310千円 役員賞与過計上修正益 18,365千円
※3 前期損益修正損の内訳は次の通りであります。 過年度退職給付費用 5,508千円	※3
※4 本社移転費用の内訳は次のとおりであります。 原状回復費用 11,420千円 仲介料 4,235千円 固定資産除却損 12,601千円 (内訳) 建物 8,661千円 建物附属設備 2,140千円 工具器具備品 1,800千円	※4
※5	※5 のれん償却額 のれん償却額(特別損失)は、当社連結子会社の個別財務諸表上、連結子会社に係る株式の減損処理を行ったことに伴い、のれんを一括償却したものであります。
※6	※6 持分法投資損失 持分法投資損失(特別損失)は、当社の連結子会社の個別財務諸表上、持分法適用関連会社に係る株式の減損処理を行ったことに伴い、当該持分法適用関連会社に係るのれん相当額を一括償却したものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.2	—	214,171	—	214,171
合計	—	214,171	—	214,171
自己株式				
普通株式(注)3	—	1,911	—	1,911
合計	—	1,911	—	1,911

(注)1. 当社は平成19年4月2日に設立されましたので、当連結会計年度期首の平成19年4月1日の株式数はありません。

2. 発行済株式総数の増加214,171株は、株式移転による当社設立による増加211,627株及び新株予約権の権利行使による新株の発行によるもの2,544株であります。

3. 自己株式の株式数の増加1,911株は、株式移転に伴い連結子会社が保有する当社株式による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日取締役会	普通株式	296,445	2,020	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(注) 当社は平成19年4月2日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、上記の配当金支払額は完全子会社となった日本エイム株式会社の平成19年5月15日開催の取締役会において決議された金額であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日取締役会	普通株式	576,119	利益剰余金	2,690	平成20年3月31日	平成20年6月24日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	214,171	228	—	214,399
合計	214,171	228	—	214,399
自己株式				
普通株式	1,911	—	—	1,911
合計	1,911	—	—	1,911

(注) 発行済株式総数の増加228株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるもの228株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	576,119	2,690	平成20年3月31日	平成20年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,611,348千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,611,348千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにマイクロ技研(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにマイクロ技研(株)株式の取得価額と当該株式取得による収入(純額)の関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,723,763千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,000,908千円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">121,734千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△11,766,800千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△261,688千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,615,823千円</td> </tr> <tr> <td>マイクロ技研(株)の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,202,130千円</td> </tr> <tr> <td>マイクロ技研(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,457,260千円</td> </tr> <tr> <td>差引：マイクロ技研(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,255,130千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,611,348千円	現金及び現金同等物	7,611,348千円	流動資産	11,723,763千円	固定資産	3,000,908千円	繰延資産	35千円	のれん	121,734千円	流動負債	△11,766,800千円	固定負債	△261,688千円	少数株主持分	△1,615,823千円	マイクロ技研(株)の取得価額	1,202,130千円	マイクロ技研(株)の現金及び現金同等物	△2,457,260千円	差引：マイクロ技研(株)取得のための支出	△1,255,130千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,634,783千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,634,783千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金勘定	4,634,783千円	現金及び現金同等物	4,634,783千円
現金及び預金勘定	7,611,348千円																												
現金及び現金同等物	7,611,348千円																												
流動資産	11,723,763千円																												
固定資産	3,000,908千円																												
繰延資産	35千円																												
のれん	121,734千円																												
流動負債	△11,766,800千円																												
固定負債	△261,688千円																												
少数株主持分	△1,615,823千円																												
マイクロ技研(株)の取得価額	1,202,130千円																												
マイクロ技研(株)の現金及び現金同等物	△2,457,260千円																												
差引：マイクロ技研(株)取得のための支出	△1,255,130千円																												
現金及び預金勘定	4,634,783千円																												
現金及び現金同等物	4,634,783千円																												

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	アウトソーシング事業 (千円)	製造装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,997,138	23,790,069	51,787,207	—	51,787,207
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,877	2,105	34,982	(34,982)	—
計	28,030,015	23,792,174	51,822,190	(34,982)	51,787,207
営業費用	25,228,107	22,286,488	47,514,595	72,185	47,586,781
営業利益	2,801,908	1,505,686	4,307,594	(107,167)	4,200,426
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	11,586,346	29,000,449	40,586,795	6,480,506	47,067,302
減価償却費	122,233	417,500	539,733	2,646	542,380
資本的支出	57,666	5,783,129	5,840,795	21,509	5,862,304

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業の内容

アウトソーシング事業・・・国内メーカーの構内作業業務の請負

製造装置事業・・・中古製造装置及び新品製造装置の売買、製造及び技術サービスの提供

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、主に管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は358,324千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(12,027,822千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での投資有価証券等であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アウトソーシング事業 (千円)	製造装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,375,365	17,319,153	40,694,518	—	40,694,518
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	82,601	2,166	84,767	(84,767)	—
計	23,457,966	17,321,319	40,779,286	(84,767)	40,694,518
営業費用	21,556,906	17,049,264	38,606,171	295,207	38,901,379
営業利益	1,901,059	272,055	2,173,114	(379,975)	1,793,139
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	7,949,144	25,130,331	33,079,475	(2,193,202)	30,886,273
減価償却費	126,207	699,325	825,533	4,623	830,156
資本的支出	50,463	212,236	262,700	1,709	264,409

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業の内容

アウトソーシング事業・・・国内メーカーの構内作業業務の請負

製造装置事業・・・中古製造装置及び新品製造装置の売買、製造及び技術サービスの提供

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、主に管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は645,004千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,089,031千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での投資有価証券等であります。

5. 会計処理方法の変更

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

棚卸資産

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、従来の原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、製造装置事業において当連結会計年度の営業利益が351,355千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上割合の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上割合の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	アジア地域	その他	計
I 海外売上高 (千円)	7,064,909	1,711,035	8,775,944
II 連結売上高 (千円)			51,787,207
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	13.6	3.3	17.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. アジア地域の主な国 韓国 台湾 中国 シンガポール マレーシア
 その他の主な国 アメリカ合衆国 ドイツ イギリス フランス

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア地域	その他	計
I 海外売上高 (千円)	5,616,538	2,670,864	8,287,402
II 連結売上高 (千円)			40,694,518
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	13.8	6.6	20.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. アジア地域の主な国 中国 台湾 韓国 シンガポール マレーシア
 その他の主な国 アメリカ合衆国 イギリス フランス

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	58,925円 52銭	5,304円 58銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	5,725円 92銭	△51,130円 12銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	5,616円 32銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であるため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,203,593	△10,861,263
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,203,593	△10,861,263
普通株式の期中平均株式数(株)	210,201	212,424
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,102	—
(うち新株予約権(株))	(4,102)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション(新株予約権 80個)。	新株予約権方式によるストックオプション 平成16年6月26日定時株主総会決議(新株予約権 159個) 平成17年6月25日定時株主総会決議(新株予約権 548個) 平成17年6月25日定時株主総会決議(新株予約権 20個) 平成17年6月25日定時株主総会決議(新株予約権 60個) 平成15年11月14日臨時株主総会決議(新株予約権 204個) 第1回転換社債型新株予約権付社債(券面総額6,300百万円)

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 当社は、平成20年3月18日開催の取締役会において、BNP Paribas Arbitrage S.N.C (所在地:8 Rue de Sofia 75018 Paris, France) を割当先とした第1回行使価額修正条項付新株予約権の発行及び同社と本新株予約権総数買取契約を締結すること並びにBNPパリバプリンシパルインベストメンツジャパン株式会社(以下「BNPP社」という。(所在地:東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウ ノースタワー))とコミットメントライン契約を締結する旨を決議いたしました。上記決議に基づき平成20年4月2日に当社はBNP Paribas Arbitrage S.N.C (所在地:Rue de Sofia 75018 Paris, France)に下記のとおり第1回行使価額修正条項付新株予約権の割り当てを実施しております。</p> <p>(1) 第1回行使価額修正条項付新株予約権の名称 ユニテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社第1回行使価額修正条項付新株予約権(以下「本新株予約権」という。)</p> <p>(2) コミットメントライン契約の内容</p> <p>① 融資枠:最大6,000,000,000円</p> <p>② 当初資金使途:M&A及び関連する事業性資金</p> <p>③ 最終弁済期限:平成21年10月2日</p> <p>④ コミットメントフィー:24,000,000円</p> <p>⑤ 返済方法 原則期限一括弁済但し、本コミットメントライ契約に基づく貸付債権は、本新株予約権の行使に際し出資されません。</p> <p>⑥ 利率:原則として3ヶ月LIBORを基準とする。</p> <p>⑦ 借入先:BNPP社</p> <p>⑧ 担保・保証:日本エイム株式会社による連帯保証</p> <p>⑨ 財務制限条項:無</p> <p>(3) 本新株予約権の総数:6,000個</p> <p>(4) 各本新株予約権の払込金額 本新株予約権1個当たり:2,000円</p> <p>(5) 新株予約権の払込金額の総額:12,000,000円</p> <p>(6) 申込期日:平成20年4月2日</p> <p>(7) 払込期日及び割当日:平成20年4月2日</p> <p>(8) 募集の方法及び割当先:第三者割当ての方法により、全ての本新株予約権をBNP Paribas Arbitrage S.N.C (以下「割当先」という。)に割当ててる。</p>	<p>当社は、平成21年4月6日開催の取締役会において、当社連結子会社日本エイム株式会社が保有するマイクロ技研株式会社全株式について、譲渡することを決議し、同日付で株式を譲渡いたしました。</p> <p>① 株式を譲渡する理由 日本エイム株式会社とマイクロ技研株式会社は、平成19年6月25日に 業務・資本提携契約を締結し、半導体・液晶関連製造装置に関するノウハウ・技術の相互提供、営業における相互補完、人材の相互交流を進めてまいりました。この業務・資本提携により、半導体・液晶の製造装置の製造及び販売部門が大幅に強化されるなどグループの事業基盤の強化に貢献してまいりました。</p> <p>しかしながら、製造装置事業における当社グループの事業戦略が、製造装置の販売から技術サービスへ転換するなかで、これ以上の相乗効果が小さいと判断したため、日本エイム株式会社が保有するマイクロ技研株式会社の全株式を有限会社エムオーシーに譲渡することにいたしました。</p> <p>② 譲渡する相手側の名称</p> <p>(1) 商号:有限会社エムオーシー</p> <p>(2) 代表者:代表取締役 小俣興一</p> <p>(3) 本店所在地:東京都中央区日本橋兜町15番12号 MOCビル8F</p> <p>③ 譲渡の時期 平成21年4月6日</p> <p>④ 譲渡子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容</p> <p>(1) 商号:マイクロ技研株式会社</p> <p>(2) 代表者:代表取締役 小俣興一</p> <p>(3) 本店所在地:東京都中央区日本橋箱崎町18番11号</p> <p>(4) 事業の内容:半導体・FPDの製造装置その他の検査・加工装置の製造・販売</p> <p>(5) 当社との取引内容:該当事項はありません。</p> <p>⑤ 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率</p> <p>(1) 譲渡前の所有株式数:222,000株(所有割合40.1%)</p> <p>(2) 譲渡株式数:222,000株</p> <p>(3) 譲渡価額:1,202,130,000円(1株当たり5,415円)</p> <p>(4) 譲渡損益:△363,351,212円</p> <p>(5) 譲渡後の所有株式数:0株(所有割合0%)</p> <p>(6) その他 マイクロ技研株式会社株主より日本エイム株式会社に対し、差入を受けております61,000株分の議決権行使の同意書につきましては、本株式の譲渡実施により解消しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(9)本新株予約権の目的である株式の種類及び数の算定方法</p> <p>本新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とする。本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を処分（以下、当社普通株式の発行又は処分を当社普通株式の「交付」と総称する。）する数は、行使請求に係る本新株予約権の数に1,000,000円を乗じ、これを第(10)項ないし第(12)項により決定される行使価額で除して得られる最大整数とする。</p> <p>(10) 金銭以外の財産を本新株予約権の行使に際しての出資の目的とする旨、その内容及び価額</p> <p>① 各本新株予約権の行使に際して出資される財産は、BNPP社と当社との間で締結されるコミットメントライン契約に基づきBNPP社が当社に対して保有する貸付金債権のうち、額面金額で1,000,000円の金銭債権とし、当該金銭債権の価額は、その額面金額と同額とする。</p> <p>② 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの金額（以下「行使価額」という。）は、当初、273,000円とする。</p> <p>(11) 行使価額の修正</p> <p>① 本新株予約権の発行後、行使価額は、平成20年8月5日を初回として、以降毎月第3金曜日（以下、「行使価額修正日」という。）に、各行使価額修正日に先立つ3連続取引日（行使価額修正日当日を除く。本要項において「取引日」とは、株式会社ジャスダック証券取引所（以下「証券取引所」という。）において、当社普通株式にかかる普通取引が行われる日をいい、当社普通株式の普通取引の売買高加重平均価格の単純算術平均値の90%に修正される。修正後の行使価額は、当該修正日から適用される。但し、2回目以降の行使価額修正日において修正される行使価額は、初回の行使価額修正日において修正される行使価額の50%（以下「下限価額」という。）を下回らないものとする。</p> <p>② 前号の規定にかかわらず、下限価額は、第(12)項により行使価額が調整される場合、行使価額と同時に、同じ割合で調整されるものとする。</p> <p>(12) 行使価額の調整</p> <p>当社は、当社が本新株予約権の発行後、同項第②号に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;"> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付普通株式}}$ </p> <p>(13) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金</p> <p>本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記資本金等増加限度額から上記増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>(14) 調達資金の用途</p> <p>本新株予約権の割り当てによる払込金額12,000,000円を差し引いた5,988,000,000円（差引手取概算額）については、主としてグッドウィル・グループ株式会社の株式の取得及びその他事業運転資金に充当。</p> <p>(15) その他の本新株予約権の行使の条件</p> <p>① 各本新株予約権の一部行使はできない。</p> <p>② 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額に行使する本新株予約権の数を乗じた額が、本新株予約権行使時におけるコミットメントライン契約に基づく貸付残高を超えない範囲においてのみ本新株予約権を行使することができる。</p> <p>③ 本新株予約権の行使において出資されるコミットメントライン契約に基づく貸付債権は、行使請求を行う本新株予約権者が保有しているものでなければならない。</p> <p>(16) 本新株予約権の取得の事由及び取得の条件</p> <p>① 当社は、コミットメントライン契約に基づく借入債務を当社の選択により期限前弁済する場合（コミットメントライン契約に基づく期限の利益を喪失した場合において弁済する場合を含む。）、当該借入債務にかかる本新株予約権のうち、当該借入債務の元本金額を金1,000,000円で除して算出した最大整数にかかる個数の本新株予約権を、1個につき金25,000円で、当該期限前弁済日と同日付で取得するものとする。取得する本新株予約権の特定は、当社取締役会において行う。</p> <p>② 当社は、コミットメントライン契約における融資可能期間が終了した場合、当該終了日をもって、当該時点におけるコミットメントライン契約に基づく貸付金残高を金1,000,000円で除して算出した最大整数にかかる個数の本新株予約権を除き、残存する新株予約権を無償にて取得することができる。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>2 平成20年5月2日の取締役会において、グッドウィル・グループ株式会社の議決権を平成20年3月31日時点で30.39%を所有しているが、財務及び営業または事業の決定に影響を及ぼすことは基本的になく、及ぼしたとしても、持分法適用要件を充足しているのは一時的であると決議いたしました。</p> <p>3 当社は、平成20年5月16日開催の取締役会においてBNP Paribas Arbitrage S.N.Cを割当先とした第1回転換社債型新株予約権付社債の発行について決議いたしました。平成20年6月2日に実行完了しました。その内容については以下のとおりです。</p> <p>(1) 第1回転換社債型新株予約権付社債の名称 ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社第1回転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。）</p> <p>(2) 募集社債の総額:金6,300,000,000円（額面総額6,300,000,000円）</p> <p>(3) 各募集社債の金額:1,000,000円</p> <p>(4) 各募集社債の払込金額:各募集社債の額面金額の100%</p> <p>(5) 各新株予約権の払込金額:本新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しない。</p> <p>なお、本新株予約権付社債は会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本社債又は本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。</p> <p>(6) 利息に関する事項</p> <p>① 本社債の利息は2008年6月2日（その日を含む。）から2011年6月2日（その日を含まない。）までこれを付し、2008年12月2日を初回として、その後毎年6月2日及び12月2日の2回、各々その日（その日を含まない。）までの利息期間（2008年6月2日（その日を含む。）から第1回目の利払日（その日を含まない。）までの期間及び連続する各利払日（その日を含む。）からその次の利払日（その日を含まない。）までの期間をいう。以下同じ。）についての利息を後払いする。ただし、かかる日のいずれかが営業日（東京及びロンドンにおける銀行営業日をいう。以下同じ。）でない場合、利息の当該支払期日を翌営業日に繰下げ、利息は、本但書により修正された支払期日（その日を含まない。）までの利息期間について支払われる。いずれかの利息期間の一部について支払われるべき利息は、かかる期間中の実日数について、1年365日の日割計算により支払われる。上記の各利払いの日を、以下「利払日」という。</p>	<p>—————</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>② 本社債には、下記の規定によりその時々決定される利率(年率)(以下「適用利率」という。)により本社債の金額に対して利息が付される。ただし、かかる適用利率は0%を下回らない。</p> <p>a. 利率基準日(以下に定義する。)の翌営業日(以下「利率決定日」という。)の午前10時(東京時間)までに、当社は、当該利息期間に関して、その初日の2ロンドン営業日(以下に定義する。)前の日(最初の利息期間については、2008年5月29日)(それぞれの日を、以下「利率基準日」という。)の午前11時(ロンドン時間)現在のロイターLIBOR01頁(以下に定義する。)に表示されているロンドン銀行間市場における日本円の6か月預金のオフアード・レート(必要な場合は、小数点第5位以下を四捨五入する。)を確認する。当該利息期間の適用利率は、当社が確認した上記オフアード・レートとする。</p> <p>b. 本要項において、以下の用語は以下の意味を有する。</p> <p>(a) 「ロンドン営業日」とは、銀行がロンドンにおいて営業(外国為替及び外貨預金取引を含む。)を行っている日をいう。</p> <p>(b) 「ロイターLIBOR01頁」とは、円預金の英国銀行協会利息決済レートを表示するロイター(もしくはその承継サービスのLIBOR01頁として指定された頁もしくは当該サービスのLIBOR01頁に代わる他の頁または円預金の英国銀行協会利息決済レートに相当する率を表示するための情報源として当社により合理的に指定された他のサービスの提供する他の頁をいう。</p> <p>c. 各本社債の利息は、(a)当該本社債に係る本新株予約権が行使された場合には当該行使の効力発生日の直前の利払日(かかる利払日がない場合には2008年6月2日)以降又は(b)本社債が償還された場合には、償還日以降、これを付さない。但し、(b)の場合において、本社債の償還のための手続きが適式に行われたにもかかわらず、元本の支払が不当に留保もしくは拒絶された場合は、この限りでない。</p> <p>(7) 申込期日:2008年6月2日</p> <p>(8) 本社債の払込期日:2008年6月2日</p> <p>(9) 本新株予約権の割当日:2008年6月2日</p> <p>(10) 募集の方法 第三者割当ての方法により、全額 BNP Paribas Arbitrage S.N.Cに割り当てる。</p> <p>(11) 物上担保・保証の有無 本社債には物上担保及び保証は付されておらず、また本新株予約権付社債のために特に留保されている資産はない。</p> <p>(12) 担保提供制限 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本新株予約権付社債発行後に当社が今後国内及び海外で発行する他の社債(新株予約権付社債を含む。)に担保権を設定する場合には、本社債のためにも同順位担保権を設定する。</p>	<p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(13) 本社債の地位</p> <p>本社債は、本要項に従って強制執行可能な当社の直接、無条件、無担保かつ非劣後の一般債務であり、本社債相互の間において、成立の日の前後その他の理由により優先又は劣後することなく、同順位である。</p> <p>(14) 償還の方法及び期限</p> <p>① 本社債は、2011年6月2日（以下「償還期限」という。）にその総額を額面金額の100%で償還する。但し、繰上償還に関しては、本項第②号乃至第④号に定めるところによる。</p> <p>② 140%コールオプション条項による繰上償還</p> <p>2009年6月2日以降、当社普通株式の終値が、20連続取引日において第(18)項第③号に定める行使価額の140%以上であった場合、当社は、その選択により、当該20連続取引日の最終日から20日以内に、本新株予約権付社債の社債権者に対して、償還すべき日の30営業日前に事前通知を行ったうえで、当該繰上償還日に、残存する本社債の全部（一部は不可）を額面金額の100%で繰上償還することができる。「取引日」とは、株式会社ジャスダック証券取引所（以下「ジャスダック証券取引所」という。）が開設されている日をいい、当社普通株式の普通取引の終値が発表されない日を含まない（以下同じ。）。一定の日における当社普通株式の「終値」とは、ジャスダック証券取引所におけるその日の当社普通株式の普通取引の終値をいう（以下同じ。）。</p> <p>③ 株価が行使価額を下回る場合の繰上償還</p> <p>当社普通株式の終値が、20連続取引日において第(18)項第③号で定める行使価額を下回った場合、当社は、その選択により、当該20連続取引日の最終日から20日以内に、本新株予約権付社債の社債権者に対して、償還すべき日の30営業日前に事前通知を行ったうえで、当該繰上償還日に、残存する本社債の全部（一部は不可）を額面金額の110%で繰上償還することができる。</p> <p>④ 本新株予約権付社債の社債権者の選択による繰上償還</p> <p>2010年6月2日以降、本新株予約権付社債の社債権者は、その選択により、当社に対して、償還すべき日の30営業日前に事前通知を行ったうえで、当該繰上償還日に、その保有する本社債の全部又は一部を額面金額の110%で繰上償還することを、当社に対して請求することができる。</p> <p>⑤ 買入消却</p> <p>当社または当社の子会社は、随時本新株予約権付社債を買い入れ、消却することができる。</p> <p>⑥ 償還すべき日が営業日でないときは、その翌営業日にこれを繰り下げる。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(15) 資金調達の使途 調達する資金のうち6,000,000,000円は、BNPP社と当社との間で締結された平成20年3月27日付コミットメントライン契約に基づいて、平成20年4月2日に実行した6,000,000,000円の当社の借入金の返済に充当。その他、リファイナンスに費用及び運転資金に充当。</p> <p>(16) 期限の利益喪失に関する特約 当社は、次の各場合には、本社債について期限の利益を喪失する。</p> <p>① 当社が本要項に定める本社債の元本の支払を懈怠し、本新株予約権付社債の社債権者から是正を求める通知を受領した後5日以内にその支払を行わないとき。</p> <p>② 当社が本要項中の重要な約束、合意又は条件に違背し、本新株予約権付社債の社債権者から是正を求める通知を受領した後30日以内にその履行又は是正をしないとき。</p> <p>③ 当社が本社債以外の社債について期限の利益を喪失し、又は期限が到来してもその弁済をすることができないとき。</p> <p>④ 当社が社債を除く借入金債務について期限の利益を喪失し、若しくは期限が到来してもその弁済をすることができないとき、又は当社以外の社債若しくはその他の借入金債務に対して当社が行った保証債務について履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をすることができないとき。但し、当該債務の合計額(邦貨換算後)が100,000,000円を超えない場合は、この限りではない。</p> <p>⑤ 当社が、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始若しくは特別清算開始の申立をし、又は取締役会において解散(新設合併若しくは吸収合併の場合で、本新株予約権付社債に関する義務が新会社若しくは存続会社へ承継され、本社債権者の利益を害さないと認められる場合を除く。)の決議を行ったとき。</p> <p>⑥ 当社が、破産手続開始決定、民事再生手続開始決定若しくは会社更生手続開始決定又は特別清算開始の命令を受けたとき。</p> <p>(17) 本社債に付する本新株予約権の数 各本社債に付する本新株予約権の数は6,300個とし、合計6,300個の本新株予約権を発行する。</p> <p>(18) 本新株予約権の内容</p> <p>① 本新株予約権の目的である株式の種類及び数 本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行し又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を移転(以下当社普通株式の発行又は移転を「交付」という。)する数は、行使請求に係る本社債の払込金額の総額を本項第③号記載の行使価額で除した数とする。但し、1株未満の端数が生じた場合は、会社法の規定に基づいて現金により精算する。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>② 本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額</p> <p>本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該社債の価額はその払込金額と同額とする。</p> <p>③ 行使価額</p> <p>本新株予約権の行使に際して出資をなすべき1株当たりの額（以下「行使価額」という。）は、当初、2008年5月19日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の売買高加重平均価格とする。</p> <p>④ 行使価額の調整</p> <p>当社は、当社が本新株予約権の発行後、当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付普通株式数}}$ <p>この場合に、1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。</p> <p>⑤ その他の本新株予約権の行使の条件</p> <p>各本新株予約権の一部行使はできない。</p> <p>⑥ 本新株予約権の取得の事由及び取得の条件</p> <p>取得の事由及び取得の条件は定めない。</p> <p>⑦ 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>a. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた金額とする。</p> <p>b. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、本号a.記載の資本金等増加限度額から本号a.に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>⑧ 本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととする理由</p> <p>本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできず、かつ本新株予約権の行使に際して当該本新株予約権に係る本社債が出資され、本社債と本新株予約権が相互に密接に関係することを考慮し、また、本新株予約権の価値と本社債の利率、繰上償還及び発行価額等のその他の発行条件により当社が得られる経済的価値とを勘案して、本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととした。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4 当社は、平成20年5月16日開催の当社取締役会において、BNPP社と当社との間で締結された平成20年3月27日付コミットメントライン契約に基づいて同年4月2日に実行した借入金（以下「本借入金」という。）を期限前弁済し、同時に平成20年4月2日当社発行の第1回行使価額修正条項付新株予約権（以下「本新株予約権」という。）を取得し消却することを決議いたしました。平成20年6月2日に、本借入金を弁済すると同時に、本新株予約権を取得し全部の消去をおこないました。その内容は以下のとおりです。</p> <p>(1) 期限前弁済について</p> <p>① 期限前弁済の借入金の内容</p> <p>a. 借入先：BNPP社</p> <p>b. 借入金額：金6,000,000,000円</p> <p>c. 予定元本弁済日：平成21年10月2日</p> <p>d. 期限前弁済日：平成20年6月2日</p> <p>② 期限前弁済の理由</p> <p>当社はBNPP社との間で、本新株予約権の発行と一体となったコミットメントライン契約を締結し、金6,000,000,000円の借入れを行いました。新株予約権付社債を発行し本新株予約権を取得・消却するとともに、コミットメントライン契約に基づく借入金を全額弁済いたしました。</p> <p>(2) 新株予約権の取得及び消却について</p> <p>① 取得及び消却する新株予約権の概要</p> <p>a. 取得及び消却する銘柄：ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社第1回行使価額修正条項付新株予約権</p> <p>b. 取得及び消却する数：6,000個</p> <p>c. 取得日及び消却日：平成20年6月2日</p> <p>d. 取得価額：合計 150,000,000円（本新株予約権1個につき金25,000円）</p> <p>e. 消却後に残存する数：0個</p> <p>② 取得及び消却する理由</p> <p>当社は、平成20年5月16日付で新株予約権付社債の発行を決議し、平成20年6月2日に本新株予約権及びコミットメントライン契約による調達資金のリファイナンスを行い、本新株予約権を取得の上消却致しました。</p>	<p>—————</p>

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	136,344	173,328
売掛金	917,975	21,875
前払費用	5,733	2,188
繰延税金資産	40,690	—
その他	267,632	87,451
流動資産合計	1,368,374	284,843
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,777	17,777
減価償却累計額	△2,065	△5,201
建物(純額)	15,711	12,575
工具、器具及び備品	3,732	5,441
減価償却累計額	△580	△2,131
工具、器具及び備品(純額)	3,151	3,310
有形固定資産合計	18,862	15,886
投資その他の資産		
投資有価証券	10,603,876	154,501
関係会社株式	11,831,661	11,801,661
関係会社長期貸付金	—	85,000
繰延税金資産	—	523,150
貸倒引当金	—	△85,000
その他	10,855	11,122
投資その他の資産合計	22,446,393	12,490,436
固定資産合計	22,465,255	12,506,322
繰延資産		
創立費	6,400	4,800
株式交付費	19,454	9,727
繰延資産合計	25,854	14,527
資産合計	23,859,484	12,805,693

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	6,000,000	—
関係会社短期借入金	4,580,000	3,140,000
未払金	125,355	46,378
未払費用	15,991	25,927
未払法人税等	14,394	8,301
預り金	2,782	2,306
賞与引当金	3,100	—
その他	190	120
流動負債合計	10,741,813	3,223,034
固定負債		
社債	—	6,300,000
繰延税金負債	78,109	—
固定負債合計	78,109	6,300,000
負債合計	10,819,923	9,523,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,057,770	2,061,194
資本剰余金		
資本準備金	2,457,770	2,461,194
その他資本剰余金	7,397,161	7,397,161
資本剰余金合計	9,854,932	9,858,356
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,013,005	△8,636,891
利益剰余金合計	1,013,005	△8,636,891
株主資本合計	12,925,708	3,282,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113,853	—
評価・換算差額等合計	113,853	—
純資産合計	13,039,561	3,282,658
負債純資産合計	23,859,484	12,805,693

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
配当金収入	1,120,000	—
経営管理料	250,190	251,637
営業収益合計	1,370,190	251,637
営業費用		
役員報酬	60,324	56,242
給与及び賞与	51,492	230,749
役員賞与	45,800	—
賞与引当金繰入額	3,100	—
福利厚生費	11,327	6,253
広告宣伝費	18,896	6,636
支払手数料	93,728	258,118
その他	73,654	87,004
営業費用合計	358,324	645,004
営業利益又は営業損失 (△)	1,011,866	△393,367
営業外収益		
受取利息	100	1,905
有価証券売却益	500	—
受取配当金	—	20,287
その他	—	3,375
営業外収益合計	600	25,568
営業外費用		
支払利息	17,777	61,032
社債利息	—	52,145
株式交付費	10,994	10,096
上場関連費用	7,835	—
支払手数料	—	469,224
その他	1,600	13,607
営業外費用合計	38,207	606,106
経常利益又は経常損失 (△)	974,259	△973,906

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	170,920
その他	—	18,365
特別利益合計	—	189,286
特別損失		
本社移転費用	835	—
投資有価証券売却損	—	4,142,028
投資有価証券評価損	—	4,370,001
貸倒引当金繰入額	—	85,000
子会社株式評価損	—	29,999
その他	—	143,513
特別損失合計	835	8,770,542
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	973,424	△9,555,162
法人税、住民税及び事業税	1,109	1,074
法人税等調整額	△40,690	△482,460
法人税等合計	△39,580	△481,385
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,013,005	△9,073,776

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,000	2,057,770
当期変動額		
新株の発行	57,770	3,423
当期変動額合計	57,770	3,423
当期末残高	2,057,770	2,061,194
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,400,000	2,457,770
当期変動額		
新株の発行	57,770	3,423
当期変動額合計	57,770	3,423
当期末残高	2,457,770	2,461,194
その他資本剰余金		
前期末残高	7,397,161	7,397,161
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,397,161	7,397,161
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	—	1,013,005
当期変動額		
剰余金の配当	—	△576,119
当期純利益又は当期純損失(△)	1,013,005	△9,073,776
当期変動額合計	1,013,005	△9,649,896
当期末残高	1,013,005	△8,636,891
株主資本合計		
前期末残高	11,797,161	12,925,708
当期変動額		
新株の発行	115,541	6,847
剰余金の配当	—	△576,119
当期純利益又は当期純損失(△)	1,013,005	△9,073,776
当期変動額合計	1,128,546	△9,643,049
当期末残高	12,925,708	3,282,658

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	113,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	113,853	△113,853
当期変動額合計	113,853	△113,853
当期末残高	113,853	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	113,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	113,853	△113,853
当期変動額合計	113,853	△113,853
当期末残高	113,853	—
純資産合計		
前期末残高	11,797,161	13,039,561
当期変動額		
新株の発行	115,541	6,847
剰余金の配当	—	△576,119
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,013,005	△9,073,776
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	113,853	△113,853
当期変動額合計	1,242,399	△9,756,902
当期末残高	13,039,561	3,282,658

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	有価証券 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く) については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっております。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、これによる損益に与える影響は、軽微であります。	有形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	イ 創立費 効果の及ぶ期間(5年)にわたって定額法により償却しております。 ロ 株式交付費 原則として、支出時に全額費用として処理しております。ただし、企業規模の拡大のためにする財務活動(組織再編の対価として株式を交付する場合を含む。)に係る株式交付費については、繰延資産に計上し、効果の及ぶ期間(3年)にわたって定額法により償却しております。	イ 創立費 同左 ロ 株式交付費 同左
4. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当会計期間に対応する金額を計上しております。	賞与引当金 同左

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役	本郷 孔洋 (略歴)	昭和47年4月	昭和監査法人 (現新日本監査法人) 入所
		昭和50年3月	公認会計士 登録
		昭和52年1月	本郷公認会計士事務所開設
		平成14年4月	辻・本郷税理士法人 代表社員・理事長 (現任)
		平成18年6月	(株)東京都民銀行社外監査役 (現任)
		平成19年9月	(株)ドン・キホーテ社外監査役 (現任)
(非常勤) 監査役	水上 博和 (略歴)	昭和45年4月	住友信託銀行(株)入行
		平成10年6月	同行取締役
		平成11年6月	同行常務取締役
		平成15年12月	(株)あおぞら銀行代表取締役社長
		平成19年8月	ミズカミアンドカンパニー(株)設立代表取締役 (現任)

(注) 新任監査役候補の本郷孔洋氏、水上博和氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 高井 伸夫

(非常勤) 監査役 渡邊 顯

③ 就任予定日

平成21年6月24日

(2) その他

該当事項はありません。